

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社プラットフォーム・ワン

株式会社アド・プロ

株式会社Bumblebee

株式会社アイメディアドライブ

株式会社トーチライト

株式会社博報堂アイ・スタジオ

北京迪愛慈広告有限公司

株式会社アイレップ

ユナイテッド株式会社

DAC ASIA PTE. LTD. 他33社

(注) 1. 有限会社デジタル・アド・テック及びユナイテッドサーチ株式会社は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社DACグループサービスは、株式会社Bumblebeeに商号変更しております。

3. 株式会社オープンコート及びMOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONは、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

4. 株式会社CONNECTIT、北京艾睿普广告有限公司、株式会社ネクストフィールド、ユナイテッド・ドライブ株式会社、I-DAC (Thailand) Co., Ltd. 及びPT DANISWARA AMANAH CIPTA他2社は、当連結会計年度において、新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

①非連結子会社の名称

ADerL Inc.

IF Vietnam Co., Ltd

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 28社
(2) 主要な持分法適用関連会社の名称

株式会社デジタルブティック

株式会社スパイスボックス

株式会社メンバーズ

Innity Corporation Berhad

アドイノベーション株式会社

livepass株式会社 他22社

(注) 1. 株式会社ALBERT及び株式会社富士山マガジンサービスは、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. livepass株式会社は、当連結会計年度において、株式を取得したため、持分法適用関連会社を含めております。

3. Innity Taiwan Limitedは、当連結会計年度において、新規設立したため、持分法適用関連会社を含めております。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

①非連結子会社及び関連会社の名称

ADerL Inc.

株式会社クリエイターズマッチ

IF Vietnam Co., Ltd

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法の適用手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京迪愛慈広告有限公司他9社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、連結子会社の株式会社アイレップ他6社の決算日は9月30日、連結子会社のPT. DIGITAL MARKETING INDONESIAの決算日は6月30日、連結子会社の北京艾睿普广告有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のngih投資事業有限責任組合の決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

また、連結子会社の株式会社インターナショナルスポーツマーケティング及び株式会社凸風は、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に、株式会社レリバンシー・プラスは決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～22年

器具備品 3～20年

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費	支出時に全額費用として処理しております。
株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。

重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

- ①前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取利息および配当金」として掲記していたものは、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より「受取利息」及び「受取配当金」に区分掲記して表示しております。
- ②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
- ③前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。
- ④前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しておりません。
- ⑤前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。
- ⑥前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。
- ⑦前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

6. 追加情報

当連結会計年度において、有価証券の管理方針等の見直しを行い、当該方針に基づき、その他有価証券の一部を営業投資目的の有価証券に変更しました。その結果、投資有価証券が1,184,944千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
定期預金	9,000千円
担保付債務	
買掛金	44,962千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,141,107千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく借入未実行残高	
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	8,100,000千円
借入実行残高	3,104,984千円
差引額	4,995,015千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

53,442,300株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式

4,883,129株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,389	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,519	8	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権	平成24年7月 新株予約権
目的となる株式 の数	普通株式 61,600株	普通株式 86,800株	普通株式 73,200株	普通株式 74,000株
新株予約権等の 個数	616個	868個	732個	740個

	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成26年7月 新株予約権
目的となる株式 の数	普通株式 198,500株	普通株式 68,700株	普通株式 94,100株
新株予約権等の 個数	1,985個	687個	941個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況を鑑み、資金運用については、安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係強化、維持や事業運営上必要な株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業投資有価証券は、創業後間もない時期のベンチャー企業への投資であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど2カ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応のものとなります。また、借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に基づき経理担当部署により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されており、定期的にモニタリングすることで過大な為替損失の発生防止を図っております。

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期借入金は固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金及び預金	14,830,950	14,830,950	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	15,390,365 △6,792		
	15,383,572	15,383,572	—
(3) 営業投資有価証券及び投資 有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,101	101
関係会社株式	806,497	921,803	115,306
その他有価証券	2,155,755	2,155,755	—
資産計	33,276,776	33,392,184	115,408
(1) 買掛金	12,428,078	12,428,078	—
(2) 短期借入金	3,104,984	3,104,984	—
(3) 未払金	1,150,812	1,150,812	—
(4) 長期借入金（※1）	210,462	210,895	433
負債計	16,894,338	16,894,771	433

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 営業投資有価証券及び投資有価証券

時価は、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	3,144,221
関係会社株式	717,063

非上場株式等及び株式非公開の関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

313円35銭

1株当たり当期純利益

21円64銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、投資効果の発現する期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(貸借対照表)

- ①前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「関係会社短期貸付金」、「前渡金」、「前払費用」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- ②前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」、「電話加入権」、「特許権」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- ③前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- ④前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
- ⑤前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「関係会社短期借入金」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「短期借入金」に含めて表示しております。
- ⑥前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」、「預り保証金」、「役員退職慰労引当金」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

- ①前事業年度において、区分掲記しておりました「メディアサービス売上高」、「オペレーションサービス売上高」、「テクノロジーサービス売上高」、「メディアサービス売上原価」、「オペレーションサービス売上原価」、「テクノロジーサービス売上原価」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「売上高」、「売上原価」として一括掲記しております。
- ②前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息および配当金」と掲記していたものは、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「受取利息」及び「受取配当金」に区分掲記しております。
- ③前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

6. 追加情報

当事業年度において、有価証券の管理方針等の見直しを行い、当該方針に基づき、その他有価証券の一部を営業投資目的の有価証券に変更しました。その結果、投資有価証券が780,768千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 9,000千円

担保付債務

買掛金 44,962千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 618,221千円

3. 債務保証

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
㈱プラットフォーム・ワン	13,580	仕入債務

4. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 5,012,333千円

長期金銭債権 19,646千円

短期金銭債務 2,983,783千円

5. 取締役に対する長期金銭債務 80,086千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 46,889,283千円

仕入高 29,818,514千円

販売費及び一般管理費 788,938千円

営業取引以外の取引 431,321千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 4,877,400株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

株式報酬費用	49,170千円
未払賞与・賞与引当金	66,200千円
未払事業税	26,947千円
ソフトウェア	25,541千円
投資有価証券評価損	318,600千円
長期未払金	95,768千円
その他	28,767千円
繰延税金資産小計	610,996千円
評価性引当額	△318,600千円
繰延税金資産合計	292,396千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△558,491千円
繰延税金負債合計	△558,491千円
繰延税金負債の純額	266,095千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱博報堂DYホールディングス	10,000,000	持株会社	(被所有)間接 57.2%	役員 1名	当社のテクノロジー関連商品の販売先であります。	借入金支払利息 (注)2	1,004,984 4,984	借入金	1,004,984
主要株主(法人)	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	9,500,000	広告業	(被所有)直接 47.9%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高 (注)3	42,309,831	売掛金	3,296,441

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	北京迪愛慈 広告有限公 司	千CNY 33,681	中国におけ るインター ネット広告 事業	(所有) 直接 50.1% 間接 — %	役員 2名	当社の業 務委託先 であります。	貸付金 受取利息 (注) 2	300,425 790	貸付金	300,425
子会社	㈱アイレッ プ	550,390	リスティング 広告、SEO、 Web解析など のSEM関連サ ービス事業	(所有) 直接 57.6% 間接 — %	役員 4名	当社のイン ターネット 広告仕入先 であります。	売上高 準備 (注) 3	1,718,692 17,061,005	売掛金 買掛金	445,154 1,121,767

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

243円45銭

1株当たり当期純利益

21円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。